

平成21年度 寒川町外部評価委員会 評価結果

【事業名：環境基本計画推進事業】

事業規模・方向性	現 行
<見直す点・改善点など> 市民協働を進め、行政は側面的支援をした方が良い。年次報告書については行政内部用として簡略化した方が良い。事業の重点化を図り、集中して事業を進める。他市との連携を図る。	
予 算 額	現 行
<見直す点・改善点など> 行政の役割を側面的支援に移行することから、人件費を削減し、削減された財源を寒川環境町民会議「エコネット」への交付金に充て、会員の増強や環境教育に力を入れ、底辺の拡大を図るべきである。	

【事業名：道路維持補修事業】

事業規模・方向性	現 行
<見直す点・改善点など> 工事の施工方法を極力、委託から職員による直接施工に変更するべきである。また、他の道路関係の事業との連携を図り、効率的な維持補修を行った方が良い。	
予 算 額	減 額
<見直す点・改善点など> 職員による直接施工や自治会と協働して施工することにより補修費用が削減できる。また、事業間の連携により減額できると思われる。	

【事業名：寒川駅北口地区土地区画整理事業】

事業規模・方向性	現 行
<見直す点・改善点など> 地権者との交渉に力を入れ、地域住民の協力を得ることができるよう職員は努力すべきである。これにより区画整理事業の早期完了を目指す。また、事業の長期化は商店等の得られるであろう利益の損失にもなっている。 なお、寒川駅前には町の顔であるので、区画整理地区の住民の考え方だけでなく町民全体の意見を聴き、事業を進めるべきである。	
予 算 額	減 額
<見直す点・改善点など> 区画整理事業の期間が長期にわたるほど予算額が増大していく。早期の事業完了により予算（人件費）の減額が図られる。 アダプト制度（町民が一定の区画の公共の場所の清掃等を行い、行政がこれを支援する制度）を利用し、今後の公共施設の維持管理に住民・地域の力を活用するべきである。	

【事業名：シルバー人材センター支援事業】

事業規模・方向性	拡大
<p><見直す点・改善点など> シルバー人材センターで実施している業務の受注先について、公的な団体等からの割合が多いので、民間受注件数を拡大すべきである。民間からの受注を拡大するため、企業や町民に対しての広報活動が必要である。職域の拡大に対応するため、専門的な事業に対応すること、有資格者の活用を図ることが必要である。 シルバー人材センターの事業は、今後の高齢化に伴い、会員数の拡大、受注件数の拡大が見込まれる。</p>	
予算額	減額
<p><見直す点・改善点など> シルバー人材センターが法人として活動を続けるためには、自立していこうという法人としての努力が必要である。これにより、人件費補助の減額を図るべきである。</p>	

【事業名：企業誘致促進事業】

（現在、町で実施している企業誘致促進事業（主として、既存企業への税制優遇措置という内容）にとらわれず、町として「企業誘致の促進」をどうすべきかという視点で評価を実施した。）

事業規模・方向性	拡大
<p><見直す点・改善点など> さがみ縦貫道路のインターチェンジが建設される時期である今、町として企業誘致に注力することは総合的戦略として必要な施策である。都市計画における区域区分の見直しにより企業が必要とする土地を確保し、企業に積極的な働きかけを実施するため、人員の手当も必要である。</p>	
予算額	増額
<p><見直す点・改善点など> 事業規模を拡大することに伴い、財政的な面においても注力すべき時期である。人員増も必要である。現段階からの予算投入は、将来の町にとって大きな財産になるものである。</p>	

【事業名：町民相談事業】

事業規模・方向性	現行
<p><見直す点・改善点など> 町民にとって身近なところに相談できる場所・相談窓口があることは大切である。弁護士でなく司法書士で対応可能な案件が多いと思われるので、町政全般の相談窓口として総合窓口を設置し、相談のスクリーニング（選別、ふるい分け）を充実することにより、件数の多い法律相談から件数の少ない司法書士相談へ相談者を振り分けることが可能である。また、総合窓口には職員のOB（再任用職員）を配置し、その能力を活用すべきである。</p>	
予算額	現行
<p><見直す点・改善点など> 現行の法律相談から司法書士相談への振り分けを行うことにより、弁護士の相談回数が減り謝金総額が減額となるので、司法書士の謝金の増額を行うべきである。スクリーニングの充実に伴う費用の増額が見込まれる。</p>	